

被災された皆様へ お見舞い申し上げます

このたびの東日本大震災により、甚大な被害を受けられた皆様に心からお見舞い申し上げます。

大地震、大津波という天災による甚大な被害と共に、現在も原子力発電施設からの放射能漏れという未曾有の被害が心配されています。全力を挙げての対処はもちろんのこと、今後このような被害が起こらないように、改めて危機管理体制の抜本的な改革が必要と思われまます。

地方自治体の大切な役割は、正確な情報を把握して予防措置を講じることと必要なところに伝達していくことです。そのための迅速な対応を可能とする管理体制の強化が大切です。また、災害が起きた場合に、初動において個人の判断に任せず、迅速に対応できる明確な基準を作っておくことも大切です。人間は、緊急事態に及んでも、危機に対する認識が甘くなる傾向にあります。突然の災害に見舞われた際も、最小限の被害に押さえられるように、防災マニュアルの周知の徹底と定期的な予行訓練を行うこと。住民への情報を発信し、啓発活動を続けていくこと。そして、24時間、365日、いつでも緊急事態に対応することができる行政であるように常に働きかけます。

市民の皆様が普段の生活を取り戻すまでには、なお時間がかかることかと思われまますが、今後とも議員一同、力を合わせ、安心に暮らせるまちづくりに取り組んで参ります。

最後に、救援・復旧活動等に昼夜を問わず無償でご尽力された自治消防団の皆様を始め地域住民の皆様、市職員が延べ2,000人以上と聞いております。ここに深く感謝申し上げます。

市議会議員一同

H23 予算総額 334 億 7,574 万円 前年比 3 億 8,262 万円・1.2% 増

一般会計		歳入主なもの				
財源別	予算額		前年度比較			
	金額	構成	金額	率	増減	
自主財源	69 億 3,127	34.1	2 億 401	2.9	↓	
市 税	58 億 8,329	28.9	4,961	0.8	↓	
依存財源	134 億 1,730	65.9	16 億 2,319	13.8	↑	
地方交付税	44 億	21.6	1,920	0.4	↓	
国県支出金	44 億 6,949	22.0	3 億 7,165	9.1	↑	
市 債	31 億 9,110	15.7	12 億 5,700	65.0	↑	
地方譲与税	3 億 2,925	1.6	205	0.6	↑	
交付金	10 億 2,745	5.1	1,168	1.2	↑	

一般会計		歳出主なもの				
財源別	予算額		前年度比較			
	金額	構成	金額	率	増減	
義務的経費	92 億 7,928	45.6	1 億 1,412	1.3	↑	
人件費	41 億 336	20.2	7,825	1.9	↓	
扶助費	36 億 1,499	17.8	2 億 5,835	7.7	↑	
公債費	15 億 6,092	7.7	6,597	4.1	↓	
投資的経費	37 億 5,754	18.5	7 億 4,864	24.9	↑	
普通建設費	37 億 5,754	18.5	7 億 4,864	24.9	↑	
その他経費	73 億 1,174	35.9	5 億 5,640	8.2	↑	
物件費	25 億 25	12.3	2 億 7,510	12.4	↑	
補助費等	23 億 8,426	11.7	2 億 3,976	11.2	↑	
操出金	21 億 9,933	10.8	1,523	0.69	↓	

全 10 会計		前年度比較					
会計別		予算額	額	率	増減		
一 般 会 計		203 億 4,858	14 億 1,918	7.5	↑		
特 別 会 計	国民健康保険(事業)	59 億 1,318	1 億 412	1.8	↑		
	国民健康保険(直診)	1 億 8,572	885	4.6	↓		
	後期高齢者医療保険	3 億 5,240	924	2.6	↓		
	介護保険(事業)	28 億 5,998	1 億 3,573	5.0	↑		
	介護保険(サービス)	326	74	29.7	↑		
	下 水 道	17 億 5,501	8,572	4.7	↓		
	農 業 集 落 排 水	2 億 3,125	3 億 9,723	63.2	↓		
	戸 別 浄 化 槽	7,113	188	2.7	↑		
	霊 園	1,310	266	16.9	↓		
	企 業 会 計	水 道	収益	収入	7 億 6,725	2,842	3.6
支出			7 億 6,388	732	1.0	↓	
資本		収入	4 億 4,103	6 億 8,680	60.9	↓	
		支出	7 億 322	7 億 2,539	50.8	↓	
病 院		収益	収入	2 億 6,830	4,111	13.3	↓
		支出	2 億 3,013	3,949	14.6	↓	
資本	収入	—	—	—	—		
支出	4,486	47	1.1	↑			
歳入(収入)計		332 億 1,023	3 億 9,802	1.2	↑		
歳出(支出)計		334 億 7,574	3 億 8,262	1.2	↑		

(単位: 万円・%、構成・増減率: 小数点第2位を四捨五入)

平成23年第1回定例議会

平成23年度当初予算など36議案等を審議

平成23年の第1回定例議会が3月3日から18日までの16日間の会期で開かれ、平成23年度の当初予算を中心に36件の議案等について審議しました(審議結果8ページ)。

また、3月11日、東北関東地方を襲った大地震発生により、本会議場は大きなダメージを受け、開催していた予算特別委員会を急ぎよ中止、その後の日程を一部変更して行いました。

市政全般・消防

担を平準化しながら、財政健全性を確保できる水準の堅持を基本に進めていく。

年中は26件の火災をはじめ48件の災害等に出勤している。

Q 市債が大きく増えているが?

A 合併特例債を活用し、広域幹線道路や教育施設の耐震化を進めるため、前年度より約10億円増えている。また、地方交付税の代替財源の臨時財政対策債も増えている。

Q 人口規模に対する予算・借金
の割合が過大ではないか?

A 合併前の借入分のうち、償還終了を迎えるものもあり、償還

Q 個人市民税が1億3,500万円の減収と見込むが、この積算根拠は?

A 納税者のうち8割以上が給与所得者となっているが、国で行う給与実態調査等も参考に予想される減少率や、過去の収納実績等を考慮し計上している。

Q 法人市民税は伸びているが?

A 現在、平成22年度予算において、食品製造業を中心に当初想定を大きく上回る実績を示している状況を踏まえ、法人税割で前年度より7,720万円の増を見込んでいる。

Q 消防団活動経費に係る団員数は何人?

A 平成22年4月に合併し、小美玉市消防団が誕生後、現在市内には19個の分団があり、23年2月1日現在、593名の団員がいる。その内訳は旧美野里地区が153名、旧小川地区が278名、旧玉里村が162名となっている。22

市税主なもの(当初予算、現年度分)

項目	H23年	H22年	比較増減	
市民税	個人	19億7,200	21億700	△1億3,500
	法人	3億9,600	3億1,880	7,720
固定資産税	29億5,035	29億3,852	1,182	
たばこ税	3億1,544	3億2,400	△855	
軽自動車税	1億800	1億300	500	

(単位:万円)

3月定例議会日程

日程	主な内容	傍聴
18日	議会等の採決、討論、閉会	1名
17日	議会運営委員会 全員協議会	-
16日	市民経済常任委員会 建設常任委員会	-
11日	予算特別委員会	6名
10日	予算特別委員会	7名
8日	議会広報委員会 疑	19名
7日	本会議 一般質問、議案質疑	12名
3日	本会議 開会、施政方針、議案上程	1名

Q 敷地借り上げ対策をどのように考えているのか?

A 更新時に向けて、更新するか買収するのかについては、借地をしている部署等をまとめて整理しながら交渉をしていく。

教育・福祉・医療

Q 生活習慣病などの健康診断の受診率はどのくらいか？

A 平成22年度のデータでは、各種がん検診で15%〜30%となっている。

Q 該当者でも、前年度受診していないと通知が来ないため受診しない人もいる。全員に通知すべきではないか。

A また、結果に異常があった市民へのその後のフォローを厚くし、市民の疾病予防意識の向上に努めてほしい。

Q 病院事業検討コンサルタント委託料の内容は？

A 医療センターの運営を指定管理者に移行して3年が経過し、残り2年となることから、建物の耐震診断結果や経営状況に基づき、診療内容やそれに相応する病院の規模など、病院経営全体を見廻した中で、今後の公的病院としてのあり方について、コンサルタントを入れ検討していく。

Q 放課後子どもプランの指導員に資格は必要か？

A 特に必要ない。

Q 指導員に対する指導は？

A 幼稚園教諭、保育士等の資格保持者が中心になって教室の指導にあたっている。資格のない指導者については県などで実施している研修会に積極的に参加しながら資質向上に努める。

Q 指導者によって学級に差が出ないような対応をお願いする。

Q 竹原小の耐震補強は？

A 23年度、老朽化の状態を調べる耐力度調査を実施する予定。この結果によって、耐震補強工事か改築かの判断をする。



平成18年度に実施された優先度調査に基づき、今年度、耐力度調査が行われる竹原小学校校舎

Q 学習指導要領の改正により、23年度から小学5・6年生の外国語活動が必修となったが、移行はスムーズか？

A 22年度から移行措置として週1時間の外国語活動（英語活動）を実施しているので、カリキュラム等はすでに完成している。

Q 指導内容は？

A 担任が主体に授業を進め、外国人のAETが補助している。中学校とは違い、会話によるコミュニケーション能力を養うなど、子どもたちが楽しく英語に親しめるような内容で授業を進めている。

市民生活・産業経済

Q 平成23年度での信号機設置の見込みは。数多くの要望に担当課ではどのように対応しているか？

A 地域振興課で各地域からの要望を受け、石岡警察署に要望書を提出している。道路の新設や通学路等を中心に要望が出ているが、現時点で平成23年度の具体的な設置報告はないことから、引き続き、関係機関に要望していく。

Q 市内のゴミ処理は2施設で行われているが、いずれも老朽化が問題となっており、今後、広域化も含めた更新の計画は？

A 平成18年から、茨城町、石岡市、かすみがうら市、土浦市ほか関係する事務組合との間で、事務レベルでの検討を進めてきている。耐用年数等の絡みの中で、具体的な設置計画は今後の課題と認識している。

各種がん検診の受診率 (%)

項目	H20	H21	H22
胃がん	17.4	15.7	15.6
大腸がん	21.6	20.0	24.3
肺がん	31.7	29.4	28.8
子宮がん	14.4	18.0	18.5
乳がん	16.5	20.2	20.4
前立腺がん	12.1	11.3	10.6

子宮・乳がんは平成21年度からの無料クーポン事業実施により、年々受診率が伸びている

学習指導要領?・・・全国どの学校で教育を受けても一定の水準を確保するため、各教科等の目標や内容などを文科省が定めたもの。平成23年度からは小学校で新学習指導要領が完全実施となる。

下水道の普及率・水洗化率？・・・下水道が整備され、人口の何割が利用できるのかを示すのが普及率、また、このうち宅内工事をし実際に下水道を使っている割合が水洗化率。

都市建設・水道

Q 空の駅整備について、消費者、生産者の意見を汲みいれ、幅広く活性の方策を検討いただきたい？

A これまで策定委員会で構想づくりを進めてきた。今後、これをもとに施設の整備・運営、販売計画など具体的な計画づくりを進めるため、委員会等を立ち上げ、県との協議も含めて全体計画を策定していく。

Q 近年、希望ヶ丘公園のコスモスの咲きが悪いが、土壌改良も含めた再整備の考えは？

A 今年度を実施した土壌検査の結果を踏まえ、23年度は農業公社にお願ひし、圃場再整備の予算を計上している。

Q 集客が図れるよう十分対応いただきたい

A 春には菜種、秋にはコスモスの2種類の作付けをし、市の観光資源として茨城空港と絡めた観光ルートづくりの中で位置づけを取り組んでいきたい。

Q 危険力所へのカーブミラー設置要望への対応は？

A カーブミラーやガードレール等の交通安全施設の設置については、管理課で区長さんから要望を受けて対応している。

Q 昨夏のゲリラ豪雨による被害への対応は？

A 崩壊した路肩等については、土壌が落ち着くまで仮復旧している力所がある。今後の状況を見ながら適時対応していく。

Q 地籍調査に1千万円が計上されているが、予定件数は？

A 境界復元に関して、調査20件、測量350件を予定している。

Q 基地周辺地域整備協議会への補助金の会計監査は？

A 対象となる1793世帯全てから、それぞれ領収印をもらい整理している。

Q かしてつ跡地バス専用道化事業の計画を見直す考えは？

A 四箇村駅から旧常陸小川駅までの整備について計画はされている。現在、実証運行を実施する中で、利用客等の状況や地域住民の意見等を踏まえ、事業実施の方向性を見極める。

Q 羽鳥駅周辺整備計画の策定委託料が計上されているが、まず、周辺整備に先行し、早急に駅橋上化に取り組む考えは？

A 現在、地域の声を踏まえながら、周辺状況の調査、JR等関係機関との協議を行っている。今後、都市計画の必要性も含めて、地域住民を交えたまちづくり組織を立ち上げ、駅前広場等も含めた整備計画を策定していく。

Q 下水道の普及率・水洗化率の状況は。また、県内での順位は？

A 平成23年度末見込みで、普及率が36・76%で県内30位、水洗化率が74・8%で県内17位となっている。

Q 未接続者が多いが、どのように指導していくのか？

A 平成20年度から戸別訪問を実施しているが、経済状況の悪化を訴える声が多い。今後、県の接続支援事業を活用しながらPR活動に努める。

Q せっかく供用開始されても接続者が伸びなければ、事業の先行きも見込めない。積極的に取り組んでいただきたい。

Q 湖北水道企業団管内の石岡市区では事業統合が進められているが、本市でも企業団に属する玉里地区を統合していく考えは？

A 現在までに統合に関する申し入れや協議等の経過はないが、今後、湖北水道企業団との情報交換の中で検討していきたい。



平成23年度、駅周辺地区整備計画策定調査費として660万円を計上。早期の駅橋上化が待たれる（JR常磐線羽鳥駅）